

平成 30 事業年度財務諸表等の公表について

令和元年 9 月 27 日
国立大学法人一橋大学

1. はじめに

平成 30 事業年度の財務諸表等については、8 月 30 日付けで文部科学大臣より承認されました。

この財務諸表は、国立大学法人の特性を踏まえた、国立大学法人会計基準及びその実務指針等に従って作成しています。

2. 財務諸表の概要について

(財政状況)

① 資産

資産総額は 176,022 百万円で、前年度比 108 百万円の増加となっています。これは、固定資産において、「土地」が箱根仙石寮の土地売却により 63 百万円減少したことや、「建物」が減価償却費の計上及び箱根仙石寮の建物売却等により 833 百万円減少したこと、流動資産において、「現金及び預金」が基金や民間からの寄附金の受入額の増加等により 662 百万円増加したこと等が主な要因です。

② 負債

負債総額は 24,980 百万円で、前年度比 579 百万円増加となっています。これは、「寄附金債務」が基金や民間からの寄附金の受入等により 706 百万円増加したことや、「長期リース債務」が新規リース契約により 74 百万円増加したこと等が主な要因です。

③ 純資産

純資産総額は 151,043 百万円で、前年度比 471 百万円の減少となっています。これは「資本金」が箱根仙石寮にかかる土地及び建物売却で減資したことにより 31 百万円減少したことや、「資本剰余金」が除却及び減価償却により 677 百万円減少したこと等が主な要因です。

(運営状況)

④ 経常費用

経常費用総額は10,939百万円で、前年度比359百万円の減少となっています。これは、「教育経費」が如水スポーツプラザ耐震改修工事や兼松講堂耐震改修工事等で56百万円増加したことや、「研究経費」がイノベーション研究センター改修工事の終了等で76百万円減少したことが主な要因です。

⑤ 経常収益

経常収益総額は11,340百万円で、前年度比212百万円の減少となっています。これは、「授業料収益」が学生数の増加等により30百万円増加した一方で、「運営費交付金収益」が退職手当の減少等により246百万円減少したことや、「寄附金収益」が寄附金を財源とする執行額の減少等により35百万円減少したことが主な要因です。

⑥ 当期総利益

効率的な事業の実施による経費節減等で経常費用が減少したこと及び施設使用収益の増加等で経常収益が増加したことにより、397百万円の当期総利益を計上しました。

3. おわりに

国立大学法人は運営の基盤となる運営費交付金の交付を受けておりますが、平成28年度を初年度とする第3期中期目標期間においては、国による運営費交付金の配分方針が見直され、毎年度、機能強化促進係数（本学 $\Delta 1.6\%$ ）により基盤的経費が減額され、これを財源として各大学における機能強化の取組に対する評価に基づき機能強化促進経費として再配分される仕組みが導入される等、安定的な財源の確保がますます厳しい状況に置かれております。

このような状況の中で、効果的な大学運営を実現するために、業務運営の合理化・効率化等をより一層推進させ、業務改善に努めて参ります。

貸借対照表 B/S(Balance Sheet)

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すもので、表の左側で手元資金をどのような形で運用しているのかを表し、右側で手元資金をどのような方法で集めているのかを表しています。

	(単位：千円)		
科目	平成29事業年度	平成30事業年度	増減
【資産の部】			
I 固定資産	170,270,514	169,662,879	△607,635
1 有形固定資産	167,164,358	166,239,421	△924,937
● 土地	134,499,147	134,436,547	△62,600
● 建物	16,439,283	15,606,359	△832,925
● 構築物	535,407	485,323	△50,084
● 工具器具備品	605,617	468,000	△137,617
● 図書	14,325,284	14,426,558	101,274
● 美術品・收藏品	749,893	810,082	60,189
● 船舶	9,097	6,098	△3,000
● 車両運搬具	629	453	△176
2 無形固定資産	159,434	357,001	197,567
● ソフトウェア	158,589	355,820	197,231
● 電話加入権	845	845	-
● 特許権等仮勘定	-	336	336
3 投資その他の資産	2,946,722	3,066,458	119,735
● 投資有価証券	2,946,703	3,066,438	119,735
● 預託金	20	20	-
II 流動資産	5,643,829	6,359,374	715,545
● 現金及び預金	5,183,328	5,845,694	662,367
● 未収学生納付金収入	34,485	37,330	2,845
● うち徴収不能引当金	△3,375	△5,361	△1,986
● 未収入金	39,318	37,504	△1,815
● 有価証券	338,101	399,996	61,895
● 前払費用	37,439	27,796	△9,644
● 立替金	12,573	16,262	3,689
● 仮払金	1,835	-	△1,835
● 短期貸付金	124	154	30
資産の合計	175,914,343	176,022,253	107,910

※ 上記の計数は千円単位で表記しており、千円未満を四捨五入してあるので、合計の合わない箇所があります。(以下、特に断らない限り同じ)

	(単位：千円)		
科目	平成29事業年度	平成30事業年度	増減
【負債の部】			
I 固定負債	16,229,219	16,251,865	22,646
● 資産見返負債	16,005,705	15,951,799	△53,906
● 引当金	12,124	12,388	264
● 退職給付引当金	12,124	12,388	264
● 長期リース債務	56,889	130,816	73,927
● 資産除去債務	154,500	156,862	2,361
II 流動負債	8,171,358	8,727,760	556,402
● 運営費交付金債務(※)	91,523	94,353	2,830
● 預り施設費	33,798	-	△33,798
● 寄附金債務(※)	6,586,566	7,292,175	705,609
● 前受受託研究費	-	7,675	7,675
● 前受共同研究費	5,400	7,514	2,114
● 前受受託事業費等	23,419	19,444	△3,975
● 前受金	9,801	7,022	△2,779
● 預り科学研究費補助金等	133,204	99,514	△33,691
● 預り金	139,051	109,877	△29,174
● リース債務	112,075	99,717	△12,358
● 未払金	1,035,893	989,779	△46,114
● 賞与引当金	628	691	63
負債の合計	24,400,577	24,979,625	579,048

【純資産の部】			
I 資本金	157,828,788	157,797,488	△31,300
● 政府出資金	157,828,788	157,797,488	△31,300
II 資本剰余金	△7,279,276	△7,956,555	△677,279
● 資本剰余金	9,123,707	9,401,032	277,325
● 損益外減価償却累計額(-)	△16,311,254	△17,263,542	△952,288
● 損益外減損損失累計額(-)	△62,853	△62,853	-
● 損益外利息費用累計額(-)	△28,876	△31,192	△2,316
III 利益剰余金	913,953	1,201,696	287,743
● 前中期目標期間繰越積立金	431,149	431,149	-
● 目的積立金	195,645	370,809	175,164
● 積立金	2,360	2,360	-
● 当期未処分利益	284,800	397,379	112,579
● (うち当期総利益)	(284,800)	(397,379)	(112,579)
IV その他有価証券評価差額金	50,302	-	△50,302
純資産の合計	151,513,766	151,042,628	△471,138
負債・純資産の合計	175,914,343	176,022,253	107,910

(※) 運営費交付金債務・寄附金債務

運営費交付金等は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されず。

損益計算書 P/L(Profit & Loss Statement)

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするもので、本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源（収益）で賄ったのかを表しています。

施設費補助金財源による如水スポーツプラザ耐震改修工事(+39,410千円)や兼松講堂耐震改修工事(+22,181千円)等による増

イノベーション研究センター改修工事の終了等による減

情報システム管理運営業務等による増

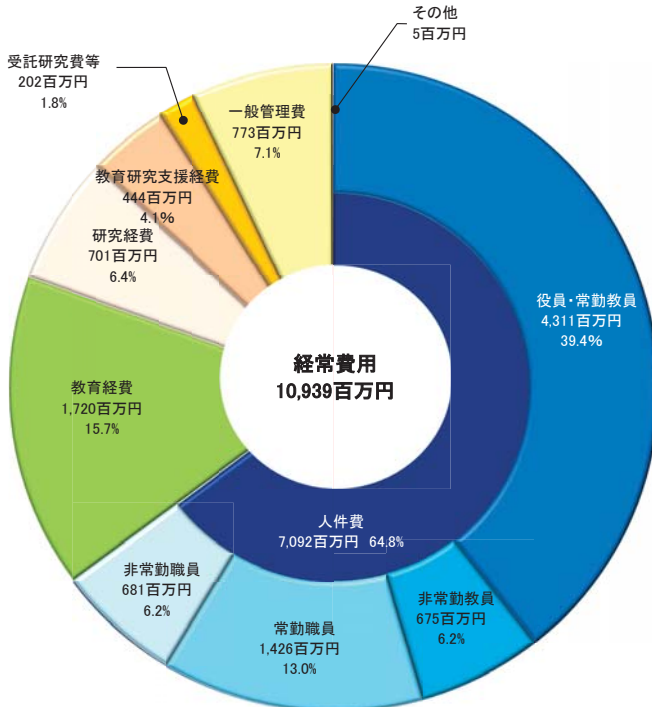
受託事業と受託研究の区分の見直し等による増

教員数の減による常勤教員人件費の減

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務の終了等による減

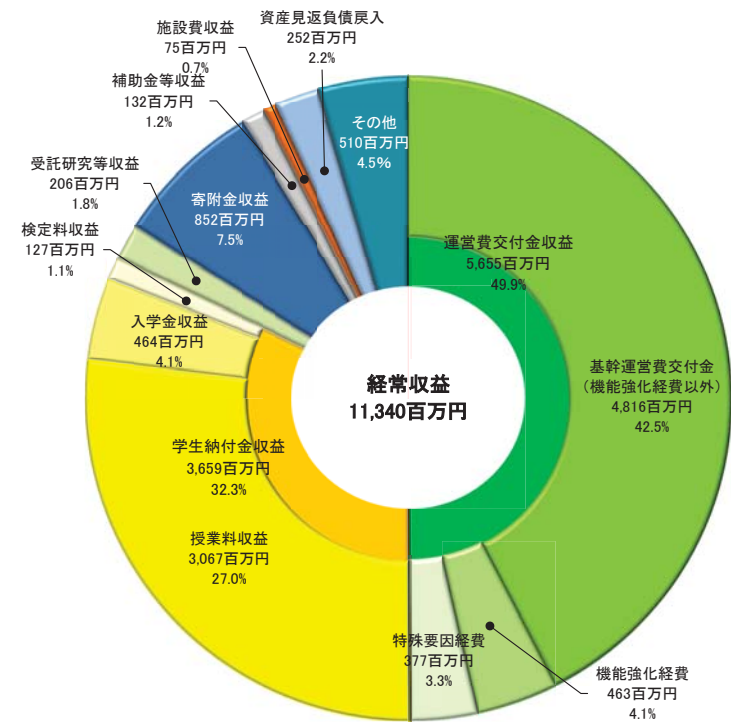
箱根仙石寮の土地建物除却、教務事務システムの除却による増

科目	平成29事業年度	平成30事業年度	増減
I 経常費用	11,297,864	10,938,825	△359,039
業務費	10,497,466	10,160,414	△337,052
● 教育経費	1,665,147	1,720,715	55,568
● 研究経費	777,022	700,853	△76,169
● 教育研究支援経費	436,856	444,000	7,144
● 受託研究費	3,450	52,697	49,247
● 共同研究費	-	15,683	15,683
● 受託事業費等	164,855	133,973	△30,882
● 人件費	7,450,136	7,092,493	△357,643
● 一般管理費	794,477	773,609	△20,868
財務費用	4,081	3,436	△645
支払利息	3,933	2,342	△1,591
為替差損	148	1,094	946
雑損	1,841	1,366	△474
II 臨時損失	12,140	18,832	6,691
● 固定資産除却損	1,170	11,032	9,861
● 固定資産売却損	10,970	7,800	△3,170
費用計	11,310,005	10,957,657	△352,348



科目	平成29事業年度	平成30事業年度	増減
I 経常収益	11,551,840	11,340,208	△211,632
運営費交付金収益	5,901,187	5,655,447	△245,740
授業料収益	3,037,867	3,067,449	29,582
入学金収益	481,515	464,059	△17,456
検定料収益	130,806	127,333	△3,473
受託研究収益	3,450	52,697	49,247
共同研究収益	-	18,750	18,750
受託事業等収益	173,770	134,580	△39,190
補助金等収益	109,298	131,541	22,243
寄附金収益	886,851	851,793	△35,059
施設費収益	84,663	74,964	△9,699
資産見返負債戻入	245,032	251,651	6,618
財務収益	156	68	△88
受取利息	156	68	△88
雑益	497,244	509,875	12,632
II 臨時利益	1,170	11,032	9,861
資産見返負債戻入	1,170	11,032	9,861
収益計	11,553,011	11,351,239	△201,771
当期純利益 (収益計-費用計)	243,006	393,583	150,577
目的積立金取崩額	41,794	3,796	△37,998
当期総利益 (当期純利益+目的積立金取崩額)	284,800	397,379	112,579

- 退職手当の減少等による減
- 授業料債務が増加したことによる増
- 受託事業と受託研究の区分の見直し等による増
- 共同研究の増加等による増
- 補助金事業の増
- 寄附金執行額の減少等による減
- 固定資産の除却による増
- 施設使用収益の増(+18,410千円)等による増



キャッシュ・フロー計算書

一会計期間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を一定の活動別に区分して表すもので、「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

		(単位：千円)		
科目		平成29事業年度	平成30事業年度	増減
通常の業務の実施に係る資金の収支状況	I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,452,433	△2,367,550	84,883
退職者数増による支出の増	● 人件費支出	△7,254,539	△7,323,471	△68,932
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務の終了等による支出の減	● その他の業務支出	△734,236	△688,029	46,207
退職手当の減少等による減	● 運営費交付金収入	5,980,815	5,678,345	△302,470
	授業料収入	2,880,349	2,888,741	8,392
	入学金収入	474,888	455,515	△19,373
	検定料収入	130,806	127,333	△3,473
	受託研究収入	3,700	58,202	54,502
受託事業と受託研究の区分の見直し等による増	● 共同研究収入	5,400	20,864	15,464
	● 受託事業等収入	243,182	135,950	△107,231
補助金の受入額の減	● 補助金等収入	209,448	136,009	△73,440
	補助金等の精算による返還金の支出	△9,357	△6,880	2,477
寄附金の受入額の増	● 寄附金収入	952,934	1,486,733	533,799
	その他収入	496,910	478,274	△18,636
	預り金の増減	△5,846	△33,853	△28,006
	小計	922,020	1,046,181	124,161
	国庫納付金の支払額	-	-	-
投資活動に係る資金の収支状況	● II 投資活動によるキャッシュ・フロー	922,020	1,046,181	124,161
固定資産購入にかかる支出の減	● 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△682,082	△368,847	313,235
箱根仙石寮の土地及び建物の売却による収入	● 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	7,560	47,000	39,440
施設整備費補助金の受入額の減	● 施設費による収入	268,994	251,579	△17,415
	施設費の返還による支出	-	△33,798	△33,798
箱根仙石寮の土地及び建物の売却による収入に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付額	● 大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△3,280	△22,419	△19,139
	有価証券の取得による支出	△501,105	△500,000	1,105
	有価証券の売却による収入	500,000	338,000	△162,000
	定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000	-
	定期預金の払出による収入	-	500,000	500,000
借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況	● 利息及び配当金の受取額	156	22,611	22,455
	● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△909,757	△265,874	643,883
	III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
	リース債務の返済による支出	△114,927	△115,644	△717
	利息の支払額	△3,889	△2,297	1,592
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,815	△117,940	875
	IV 資金にかかる換算差額	-	-	-
	V 資金増加（減少）額	△106,552	662,367	768,918
	VI 資金期首残高	4,789,880	4,683,328	△106,552
	VII 資金期末残高	4,683,328	5,345,694	662,367

利益の処分に関する書類（案）

損益計算書により算定された当期総利益（又は当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期未処分利益（又は当期未処理損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために作成するもの。

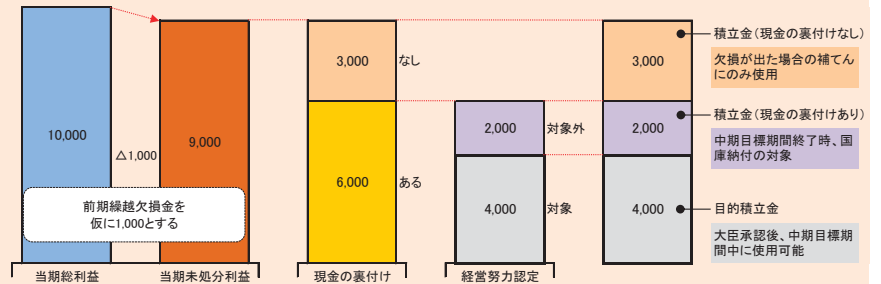
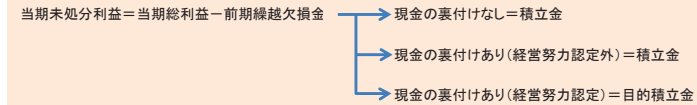
		(単位：千円)		
科目		平成29事業年度	平成30事業年度	増減
I 当期未処分利益				
	当期総利益	284,800	397,379	112,579
	前期繰越欠損金	-	-	-
II 利益処分額				
	積立金	-	-	-
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	284,800	397,379	112,579

当期未処分利益のうち、剰余金の繰越承認が得られない部分で、
①現金の裏付けが無いもの、
②現金の裏付けはあるが、制度面又は法人運営面において法人の経営努力によるものと考えることが困難なもの、

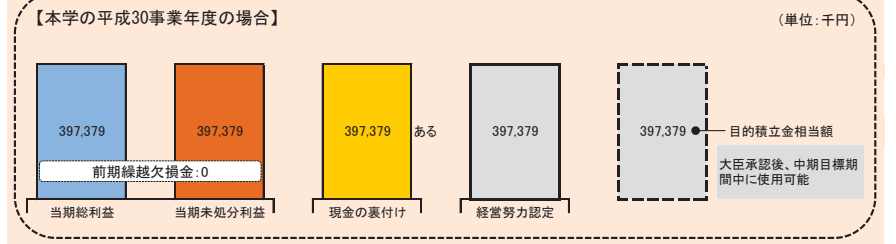
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得ようとする額

<参考>剰余金の繰越承認について

決算剰余金の翌事業年度への繰越に係る大臣承認（目的積立金）は、当期未処分利益のうち、経営努力によるもので現金の裏付けがあり、事業の用に供することが可能な額が対象となります。



【本学の平成30事業年度の場合】



国立大学法人等業務実施コスト計算書

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用（コスト）のうち、どれだけ国民の税金で賄われているかを「国立大学法人等業務実施コスト計算書」として表すもので、この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人特有のもので、国民の皆さまのご負担を表示することで、その額に見合う教育研究の成果をあげているかどうかについて、ご判断いただくこととなります。

科目	(単位：千円)		増減
	平成29事業年度	平成30事業年度	
I 業務費用	6,068,835	5,701,393	△367,442
(1) 損益計算書上の費用	11,310,005	10,957,657	△352,348
業務費	10,497,466	10,160,414	△337,052
一般管理費	794,477	773,609	△20,868
財務費用	4,081	3,436	△645
雑損	1,841	1,366	△474
臨時損失	12,140	18,832	6,691
(2) (控除) 自己収入等	△5,241,169	△5,256,263	△15,094
授業料収益	△3,037,867	△3,067,449	△29,582
入学料収益	△481,515	△464,059	17,456
検定料収益	△130,806	△127,333	3,473
受託研究収益	△3,450	△52,697	△49,247
共同研究収益	-	△18,750	△18,750
受託事業等収益	△173,770	△134,580	39,190
寄附金収益	△886,851	△851,793	35,059
資産見返負債戻入	△171,545	△167,380	4,165
財務収益	△156	△68	88
雑益	△354,039	△364,057	△10,019
臨時収益	△1,170	△8,097	△6,927
II 損益外減価償却等相当額	986,049	971,571	△14,479
III 引当外賞与増加見積額	△10,282	11,339	21,622
IV 引当外退職給付増加見積額	△174,492	78	174,570
V 機会費用	67,203	68	△67,135
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	72	68	△5
政府出資の機会費用	67,130	-	△67,130
VI (控除) 国庫納付額	-	-	-
VII 国立大学法人等業務実施コスト	6,937,313	6,684,449	△252,864

損益計算書上の費用から、自己収入等（学生納付金、外部資金等）を控除した相当額

損益に上がらない資産の減価償却費、利息費用、除売却差額の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

支払財源が運営費交付金である退職手当引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

国立大学法人であるために免除されている費用

決算報告書

この報告書は、国における会計認識の基準に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。具体的には、年度計画における予算額（文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したものと実際に執行した決算額を対比しています。

区分	(単位：百万円)		
	予算額	決算額	差額（決算－予算）
収入			
運営費交付金	5,664	5,676	12
施設整備費補助金	240	230	△10
補助金等収入	135	132	△3
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	22	22	-
自己収入	3,773	3,836	63
授業料、入学料及び検定料収入	3,464	3,472	7
雑収入	309	364	55
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,445	1,844	400
目的積立金取崩額	228	110	△118
計	11,506	11,849	343
支出			
業務費	9,665	9,209	△455
教育研究経費	9,665	9,209	△455
施設整備費	262	252	△10
補助金等	135	132	△3
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,445	1,222	△223
計	11,506	10,814	△692
収入－支出	-	1,035	1,035

退職手当の増

事業計画の変更等による減

授業料収入の増加等による増

一橋講堂の施設使用料収入の増加等による増

寄附金収入の減少等による減

寄附金事業の繰越による減

【1年間の運営にかかる国民が負担する一人あたりコスト】

$$\text{業務実施コスト} \div \text{総人口} = (6,684,449 \text{千円} \div 126,435 \text{千人}) = \text{約} 53 \text{円}$$

※ 出典：「人口推計」（総務省統計局）2018年12月1日現在